

構造的な賃上げ及び地域経済の好循環に向けた 九州地域 価格転嫁徹底宣言

九州経済は、民間企業設備投資が高水準で推移しており、好調な輸出・インバウンドも追い風となって、堅調な成長が持続している。特に、近年は半導体関連の大型設備投資が生産に結びつき、九州地域の経済成長率は全国の成長率を上回る見通しである。

一方で、近年、不安定な中東情勢や円安を背景として、労務費や原材料費等の上昇が続いている。こうした中、県内総生産（都道府県GDP）に占める公的需要の割合が大きい県が多い九州地域においては、地方公共団体が発注する公共事業、委託業務、物品調達等において、これらのコスト増加分を適切に反映することは、物価上昇に負けない賃上げに向けた持続的な原資の確保に資するものであり、構造的な賃上げ及び地域経済の好循環を実現するために極めて重要である。

我々はこれまでも、最新の実勢価格を踏まえた予定価格の設定や低入札価格調査制度、最低制限価格制度の導入等に取り組んできたところであり、適切な価格転嫁の実現に向けて率先して取り組む必要がある。

このため、九州地方知事会は、各県知事が自ら先頭に立ち、九州特有の課題や先進・優良事例を互いに共有し、率先して適切な価格転嫁の商慣習化の旗振り役となるため、下記の行動目標に基づき、地域の実情に応じた取組を推進し、力強く行動する決意を新たにす。

記

1 官公需における適切な価格転嫁の徹底

最新の実勢価格等を踏まえた適切な予定価格の設定や、状況に応じた柔軟な変更契約を行うとともに、事業内容や入札等事業者間の競争性担保等を考慮した上で、低入札価格調査制度や最低制限価格制度の更なる活用を図る。また、これらに対応できる財源を確保した上で、適切な価格転嫁に向けた予算編成を通じて、率先して取引適正化を実践する。

2 適正な対価が支払われる社会的機運の醸成

構造的な賃上げ及び地域経済の好循環を生み出すためには、官公需のみならず、民間企業間の取引についても適切な価格転嫁を実施することが重要である。そのため、価格転嫁に関する情報を収集するとともに、最終消費者を含めた社会全体へ発信を行うことで、適切な価格転嫁の実現に向けた理解の促進・機運の醸成を図る。

3 適正な収益を原資とした「稼ぐ力」と課題解決への支援

適正な取引によって確保された収益が、賃上げの実現のみならず、深刻化する人手不足への対応や、デジタル技術の実装（地域社会A X/D X）など中小企業等が直面する多様な課題の解決につながるよう、積極的な支援を行う。

令和8年10月28日

九州地方知事会

会 長	河 野 俊 嗣	(宮崎県知事)
副 会 長	塩 田 康 一	(鹿児島県知事)
福岡県知事	服 部 誠太郎	
佐賀県知事	山 口 祥 義	
長崎県知事	平 田 研	
熊本県知事	木 村 敬	
大分県知事	佐 藤 樹一郎	
沖縄県知事	古 謝 玄 太	
山口県知事	村 岡 嗣 政	